

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名	放課後子ども教室推進事業							予算事業名	放課後子ども教室推進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			10	05	03	2004	経常経費					
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業			
	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）								重点事業			
	①地域と協働した子育て環境の充実							担当課係等	子ども福祉課			
	3協働による子育て支援の充実								子育て支援係			
事業期間	継続（平成19年度～ 年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
放課後等に体験活動や交流活動のできる安全な居場所を提供する。							県委託事業として平成16年度に地域子ども教室（1箇所）がスタートした。平成19年度からは文科省、厚労省による放課後子どもプラン推進事業としてリニューアルし、放課後子ども教室となり放課後児童クラブと連携し実施している。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】					
放課後等に小学校の余裕教室を使って放課後子ども教室を開催する。連絡調整機能として協議会を設置し、放課後児童クラブと連携を図りながら一体型として事業実施する。 開催回数：各教室月1～2回 定 員：各教室30人程度（特別支援学校は10人） 協 力 者：総括コーディネーター 地域住民（コーディネーター、サポーター） ヤングボランティア（中学生、高校生）							放課後子ども教室参加希望者。※定員あり （申込書は、事業実施校全児童を対象に配布）					
							【事業をとりまく環境の変化】					
							平成27年度より、総括コーディネーターを配置。行政主体の運営から地域のコーディネーターを中心とした運営に変わった。					
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				
年間を通して放課後子ども教室を実施。 ・開催箇所：4箇所（特別支援学校含む） ・活動内容：体験活動や交流活動				年間を通して放課後子ども教室を実施。 ・開催箇所：4箇所（特別支援学校含む） ・活動内容：体験活動や交流活動				年間を通して放課後子ども教室を実施。 ・開催箇所：4箇所（特別支援学校含む） ・活動内容：体験活動や交流活動				

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	847	1,294			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	425	649			
歳入計（千円）		1,272	1,943			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 報償費	1,066	1,715			
	11 需用費	186	200			
	12 役務費	20	28			
歳出計（千円）（A）		1,272	1,943			
伸び率（％）			52.75			
備考	総合計画 57ページ 予算書 173ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	開催学校数	校	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	0.00	0.00
	参加登録児童数	人	目標	98.00	80.00	80.00
			実績	93.00	0.00	0.00
成果 指標	延べ開催日数	日	目標	80.00	51.00	55.00
			実績	63.00	0.00	0.00
	延べ参加児童数	人	目標	1,960.00	925.00	1,055.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	放課後児童の安全な居場所づくりに資する事業であり、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市以外の実施主体は想定できない。
	手段の妥当性	A 妥当である	コーディネーター及びサポーターの企画立案によって運営されており、省力化がなされている。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	県の補助基準に基づき運営されている。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	未実施校の児童は参加できない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	放課後児童の安全な居場所を提供し、様々な体験活動や交流活動の実施が図られている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	事業拡充に必要な地域協力者（サポーター）の確保が困難である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
事業拡充に必要な地域協力者（サポーター）の確保が困難である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
当該事業は文部科学省所管であり、また学校施設の利用に際し調整が必要であることから、今後教室の増設を図っていく場合には市教育委員会（生涯学習部門）への事務移管が望ましい。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国ではすべての小学校区において、文部科学省の「放課後子ども教室」と厚生労働省の「放課後児童クラブ」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策として推進する。今後実施小学校を増やす必要がある。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	